



平成18年9月期

中間決算短信(連結)

平成18年5月23日

上場会社名 株式会社ネクシィーズ
 コード番号 4346

上場取引所 東証・大証第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nexyz.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 近藤 太香巳

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 松井 康弘 TEL (03) 5459-7444
 管理本部長

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

親会社等の名称 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月中間期の連結業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	2,407	△80.4	△2,043	—	△2,175	—
17年3月中間期	12,290	40.8	1,033	245.6	985	329.6
(通期)17年9月期	19,754		1,861		1,876	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	△3,135	—	△2,337	78	—	—
17年3月中間期	460	—	1,531	78	1,519	82
(通期)17年9月期	728		588	61	586	15

(注)①持分法投資損益 18年3月中間期 一百万円 17年3月中間期 一百万円 17年9月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 1,341,168株 17年3月中間期 300,309株 17年9月期 1,238,435株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

⑤平成18年3月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	11,208	6,835	61.0	5,096	34
17年3月中間期	13,331	6,125	46.0	20,366	11
(通期)17年9月期	14,480	10,120	69.9	7,545	95

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 1,341,168株 17年3月中間期 300,792株 17年9月期 1,341,168株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	△1,444	△661	△476	5,231
17年3月中間期	△1,198	△803	△1,918	4,135
(通期)17年9月期	269	△1,226	714	7,813

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 1社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成18年9月期の連結業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	5,000	△3,800	△4,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △3,653円53銭

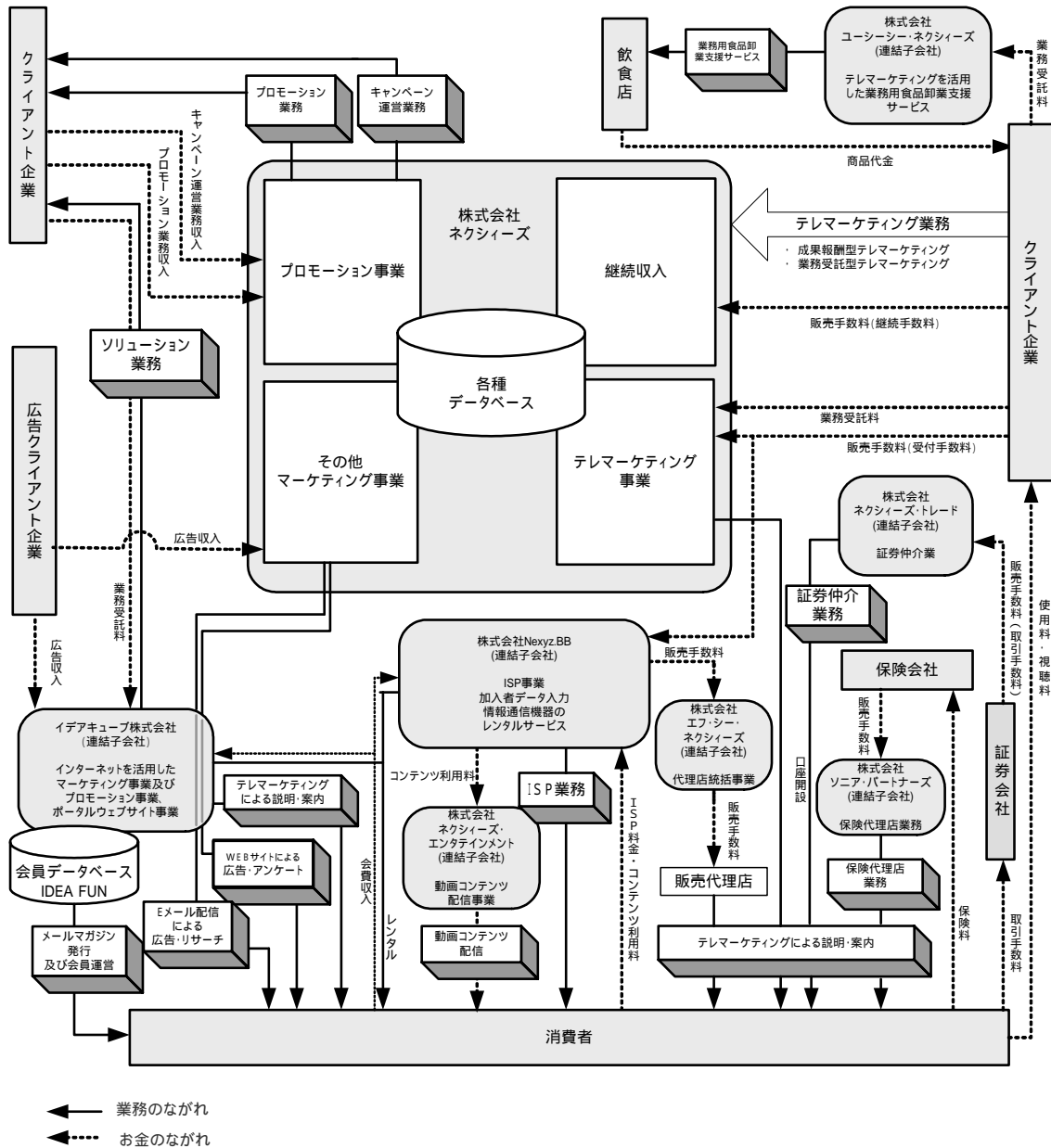
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 当社グループの概要

当社は情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、当社の企業グループは、当社及び当社子会社である株式会社Nexyz、BB、株式会社エフ・シー・ネクシィーズ、株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント、アイデアキューブ株式会社、株式会社ネクシィーズ・トレード、株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ、株式会社ソニア・パートナーズの8社によって構成されております。（以下「当社グループ」といいます。）

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。（平成18年3月末時点）



- (注1) 連結子会社であるアイデアキューブ株式会社は、平成17年12月31日をもって同じく連結子会社である株式会社ティ・ティ・ネクシィーズを吸収合併いたしました。
- (注2) 平成18年4月1日をもって持株会社体制へと移行いたしました。これに伴い新たにテレマーケティング事業を行う子会社株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズを会社分割により新設し、株式会社ネクシィーズは持株会社となりました。

【事業の系統図】

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合	主な事業内容
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区	4,653	—	インバウンド・アウトバウンドを駆使したテレマーケティング事業
株式会社Nexyz. BB	東京都渋谷区	3,280	100.0%	ISP事業(注1)
株式会社エフ・シー・ネクシィーズ	東京都渋谷区	55	100.0%	代理店統括事業
株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント	東京都渋谷区	35	100.0%	動画コンテンツ配信事業
アイデアキューブ株式会社(注2)	東京都渋谷区	100	98.0%	インターネットを活用したマーケティング事業及びプロモーション事業、ポータルウェブサイト事業
株式会社ネクシィーズ・トレード	東京都渋谷区	100	86.0%	証券仲介業
株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ	東京都渋谷区	50	51.0%	テレマーケティングを活用した業務用食品卸業支援サービス
株式会社ソニア・パートナーズ	東京都渋谷区	45	51.0%	保険代理店業務

(注1) Internet Service Providerの略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続するインターネット接続事業。

(注2) アイデアキューブ株式会社は、平成17年12月31日をもって株式会社ティ・ティ・ネクシィーズを吸収合併いたしました。

(注3) 平成18年3月31日現在、当社の子会社のうち、上場している会社はありません。

(注4) 上記子会社7社は全て連結子会社であり、持分法適用の関連会社及び非連結子会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様へ単にデジタルツールという『モノ』を販売するだけではなく、デジタルツールを通じて『うれしい!』『たのしい!』『便利!』といった『ココロの満足』を提供すること」を経営理念に掲げ、プロモーション事業とマーケティング事業という2つの事業を通して、お客様とクライアント企業の双方に対して、円滑なコミュニケーションサービスを提案することを事業の中核に据え、企業活動を営んでおります。

基本となる考え方は「新しい価値の創造と企業価値の拡大」です。

当社グループのミッションは、お客様に対して新しい価値を創造、提案し、お客様の生活の豊かさやクライアント企業の企業価値を高めるお手伝いをするることにより、当社グループ自身の企業価値を高めていくことだと考えております。

この基本の反復による長期的且つ継続的な信頼関係の構築を企業目標と捉え、その目標遂行の為に当社グループが最重要課題として認識しているのは「サービス品質への徹底したこだわり」です。当社グループは、プロモーションからマーケティングへの一連のサービスのあらゆるフェーズにおいて「サービス品質」にこだわり、優れた「人財」育成の為、社員教育・指導に努めております。

このような企業活動を通じて得た利益を当社グループステークホルダーの皆様へ還元しながら、長期的な成長・発展を目指しております。

当社グループは、次の3つの企業精神を維持し続け成長して参ります。

- Speed マーケットの変化、お客様のニーズに素早く対応する変化対応型企业
- Idea 独創のビジネスモデルにより新しい価値を創造する企業
- Passion 新たなことに挑戦し続ける情熱を持ち続ける企業

(2) 利益配分の方針

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確立と収益力の強化に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき125円の配当を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社にとりまして、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題と認識しており、諸施策を実施してまいりました。今後も、業績の推移や市場の動向等を勘案し、費用並びに効果を慎重に検討したうえで対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置づけており、売上高並びに経常利益の伸び率等の成長性経営指標を重視し、企業規模の成長に伴う企業価値の拡大に努めております。また、事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、流動比率等の財務指標を参考とし財務体質の健全性の維持に努めております。

(5) 中長期的な経営戦略とそれに伴う対応

当社グループは常にお客様のニーズと一致するサービスを提案すること、お客様とのコミュニケーションにおいてサービス品質を高めることを経営の基本戦略と位置づけ、企業として成長してまいりました。

この経営の基本戦略に加え、時代の激しい変化にともなう消費者ニーズ並びに市場環境の変化等に迅速に対応することが今後の継続的成長を支える要因と認識しております。具体的には安定した経営基盤の構築のために必要不可欠な継続収入が得られる商材の営業活動に注力し、新規事業分野に積極的に進出し、当社経営方針である「新しい価値の創造と企業価値の拡大」の実現に努めてゆく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

1) ISP利用者数の増大とサービスの充実

当社グループは前連結会計年度よりISP事業へ参入し、個人向けISPサービス「Nexyz.BB」の提供を開始いたしました。

サービス開始にあたり、特定期間中に申し込むと一定期間利用料が割引、または無料になるキャンペーンの実施等の理由によりサービス開始から利用料金が実際に発生するまでの間、売上計上にタイムラグが発生するため、利用者獲得費用が先行いたします。

一方収益面では、収益モデルが直取モデルへと大きく変化いたしました。これにより、顧客獲得に伴う回線事業者からの初期インセンティブに加え、利用者への直接課金・集金を行い、ISP料金や付加サービス及び各種コンテンツ利用料を得ることができます。この結果、継続収入のさらなる増加が見込まれるため、将来の収益性が向上する予定であります。

そのため、「Nexyz.BB」の利用者を拡大し、魅力ある付加サービス及びコンテンツを充実させることが、将来の当社グループの収益基盤である継続収入の増加、グループ規模の拡大につながるものと考えております。当社グループの強みであるテレマーケティング業務とキャンペーン業務のノウハウを生かし、利用者を拡大するとともに、ポータルサイト事業や動画コンテンツ配信事業を通じてコンテンツ面をさらに強化し、付加価値の高いサービス提供を行ってまいります。

2) 情報セキュリティ管理体制の強化

平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律」が施行されて以来、広く一般に個人情報への意識が高まり、企業内の情報セキュリティや個人情報管理体制が問われる時代になりました。

当社グループではテレマーケティング事業の開始当初から情報セキュリティや個人情報管理体制の整備に積極的に取り組んでまいりました。データサーバーの各種セキュリティ体制の強化は勿論、各フロアに指紋認証システムによる入退室管理や監視カメラなども導入しております。また、直接的な個人情報の取り扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。

当社管理本部及び情報通信管理部に加え平成18年4月17日に連結子会社である(株)Nexyz.BB及びビデアキューブ(株)の管理本部においても、情報セキュリティマネジメントシステム（以下、ISMS（注））の国際標準規格である『BS7799-2：2002』及び日本国内の標準規格である『ISMS認証基準（Ver. 2.0）』の認証取得しました。これにより、公的機関（第三者）の立場から安全性を実証すると同時に、今後も、社内の情報管理体制を一層強化し、顧客満足度の高い安心できるサービスの提供に努めてまいります。

(注) Information Security Management Systemの略称。国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準

3) 持株会社体制への移行によるグループ経営への取り組み

当社グループでは、前連結会計年度において、証券仲介業、業務用食品卸業支援サービス、保険代理店業、動画コンテンツ配信事業へ参入し、事業ドメインを拡大させてまいりました。また、既存の連結子会社については、設立時の初期投資段階から成長段階へ差しかかっており、当社連結業績への貢献度が増しております。

こうした経営環境の下、各グループ会社の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を下すガバナンスの充実が必要であると判断し、平成18年4月1日をもって当社グループは持株会社体制へ移行いたしました。今後、戦略的かつ明確な経営組織を整備し、それぞれの会社・事業間でのシナジー効果を追及することで、グループとしての企業価値の最大化を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績と財政状態

(1) 経営成績

概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益の回復により引き続き設備投資が増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善から堅調に推移し、ゆるやかな景気回復基調が続きました。

情報通信業界、特にブロードバンド市場において、ブロードバンド全体の契約数は平成17年12月末時点で2,236万契約となり、平成17年9月末時点の同契約数に比べて93万契約の増加となりました。(注1)

このような状況のなか、当社グループでは個人向けISP(注2)サービス「Nexyz.BB」を中心に、ネット関連サービスの充実、連結子会社の事業基盤強化に向けて取り組んでまいりました。

当社グループではISPサービス「Nexyz.BB」の開始により、収益モデルが直取モデル(注3)へと大きく変化いたしました。これにより、顧客獲得に伴う回線事業者からの初期インセンティブに加え、利用者への直接課金・集金を行い、ISP料金や付加サービス及び各種コンテンツ利用料を得ることができます。この結果、継続収入のさらなる増加が見込まれるため、将来の収益性が向上する予定であります。

当中間連結会計期間においては多くの利用者を集めるため、「最大2ヶ月無料キャンペーン」や「月額ISP料金500円の超特価キャンペーン」、「”価格.COM”限定キャンペーン」等の特定期間中に申し込むと一定期間利用料が無料、または割引になる特典キャンペーンを行いました。これら特典キャンペーン等の理由によりサービス開始から利用料金が実際に発生するまでの間、売上計上にタイムラグが発生するため、当中間連結会計期間においても引き続き利用者獲得費用が先行いたしました。

また、ISP利用者を中心とするインターネット利用者へのサービスの一貫として、連結子会社であるアイデアキューブ(株)によるポータルサイト「iDEA CUBE」に加え、(株)ネクシィーズ・エンタテインメントによる動画コンテンツ配信サイト「Nexyz.Entertainment」を平成18年3月1日から開始し、今後のコンテンツの充実に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループ業績は、売上高2,407百万円(前年同期比80.4%減)、営業損失2,043百万円(前年同期営業利益1,033百万円)、経常損失2,175百万円(前年同期経常利益985百万円)、中間純損失3,135百万円(前年同期中間純利益460百万円)となりました。

(注1) 総務省発表資料から引用しました。

(注2) Internet Service Providerの略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続するインターネット接続業者。

(注3) 回線事業者から得られる獲得初期インセンティブに加え、利用者からISP料金や各種付加サービス利用料が直接得られる収益モデル。

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一セグメントに属するため、事業別のセグメント情報は作成しておりませんので、売上高を事業区分別に示すと次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業区分	売上高(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
情報技術を利用した各種サービス事業	2,407	100.0	△80.4
テレマーケティング事業	1,015	42.2	△91.0
その他マーケティング事業	27	1.2	△17.6
プロモーション事業	538	22.3	95.4
継続収入	817	33.9	13.8
その他収入	9	0.4	—

(2) 財政状態

キャッシュ・フロー分析

(百万円未満切捨)

	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,444	△1,198	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△661	△803	142
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△476	△1,918	1,442
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額) (百万円)	△2,582	△3,921	1,338
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	7,813	8,057	△243
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	5,231	4,135	1,095

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前年同期と比較して、1,095百万円増加し、5,231百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末の営業活動によるキャッシュ・フローは1,444百万円の支出となり、前年同期比245百万円の支出増となりました。

これは主に減損損失711百万円の計上、解約調整引当金の引当金減少額の大幅な縮小があったものの、税金等調整前中間純損失3,050百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末の投資活動によるキャッシュ・フローは661百万円の支出となりました。

これは主にISP関連事業のためのサーバー、システム等の導入に伴う有形固定資産の取得606百万円、無形固定資産の取得56百万円による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末の財務活動によるキャッシュ・フローは476百万円の支出となりました。

これは主に社債の発行による1,471百万円の収入があったものの、長期借入金の返済1,716百万円と配当金の支払額165百万円による支出があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成16年9月		平成17年9月		平成18年9月
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	33.5%	29.0%	46.0%	69.9%	61.0%
時価ベースの株主資本比率	382.5%	290.1%	396.2%	223.1%	141.6%
債務償還年数	—	2.1年	—	11.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	19.0	—	2.5	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率

株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額÷総資産

債務償還年数

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「－」で表記しています。

(3) 通期の見通しについて

当社では、昨年12月5日に発表いたしましたとおり、当社初の自社サービスであるインターネット・サービス・プロバイダ「Nexyz.BB」を中核とする中期経営計画を強力に推進するべく、顧客基盤の拡充と収益性の向上を目的に昨年10月より新規顧客獲得に向けて精力的な営業活動を開始いたしました。

しかしながら、当該顧客獲得に係る生産性は上昇基調にあるものの、当該事業専属の稼働ブース計画が未達となったこと、ならびに事業全体の立ち上げが計画よりも遅れていることなどを加味し、平成18年9月期の連結業績予想は売上高5,000百万円、経常損失3,800百万円、当期純損失4,900百万円となっております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,179,995		4,271,582		7,853,769	
2. 売掛金		2,971,132		746,237		1,050,074	
3. 有価証券		30,000		999,712		—	
4. たな卸資産		288,353		213,589		237,308	
5. 繰延税金資産		97,647		316,496		337,379	
6. その他		211,469		510,702		579,144	
流動資産合計		7,778,598	58.3	7,058,321	63.0	10,057,676	69.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 工具器具備品		953,128		829,757		758,683	
2. レンタル資産		1,112,737		261,292		847,706	
3. その他		421,087		721,628		478,661	
有形固定資産合計		2,486,953	18.7	1,812,677	16.2	2,085,051	14.4
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		377,540		416,305		431,600	
2. その他		181,291		206,438		154,237	
無形固定資産合計		558,832	4.2	622,744	5.5	585,837	4.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		299,426		331,769		332,113	
2. 敷金・保証金	※2	855,306		545,853		563,584	
3. 繰延税金資産		1,186,448		651,794		661,578	
4. その他		174,407		193,055		202,610	
5. 貸倒引当金		△8,771		△7,997		△8,445	
投資その他の資産合計		2,506,818	18.8	1,714,475	15.3	1,751,442	12.1
固定資産合計		5,552,604	41.7	4,149,897	37.0	4,422,331	30.5
資産合計		13,331,203	100.0	11,208,219	100.0	14,480,007	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		831,705		560,204		166,962	
2. 短期借入金		—		85,000		—	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	※2	1,759,030		469,195		1,383,580	
4. 一年以内償還社債		—		620,000		—	
5. 未払金		1,564,247		598,665		782,228	
6. 未払法人税等		115,304		79,893		115,554	
7. 解約調整引当金		204,587		105,738		97,768	
8. その他		125,938		25,078		22,618	
流動負債合計		4,600,813	34.5	2,543,775	22.7	2,568,712	17.7
II 固定負債							
1. 社債		700,000		1,580,000		700,000	
2. 長期借入金	※2	1,531,195		87,000		889,405	
3. その他		115,841		36,111		56,765	
固定負債合計		2,347,036	17.6	1,703,111	15.2	1,646,170	11.4
負債合計		6,947,850	52.1	4,246,886	37.9	4,214,883	29.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		257,389	1.9	126,288	1.1	144,735	1.0
(資本の部)							
I 資本金		2,715,726	20.4	4,653,660	41.5	4,653,660	32.1
II 資本剰余金		2,501,534	18.8	4,439,468	39.6	4,439,468	30.7
III 利益剰余金		910,119	6.8	△2,274,323	△20.3	1,028,677	7.1
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	17,655	0.2	—	—
V 自己株式		△1,417	△0.0	△1,417	△0.0	△1,417	△0.0
資本合計		6,125,963	46.0	6,835,044	61.0	10,120,389	69.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,331,203	100.0	11,208,219	100.0	14,480,007	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		12,290,465	100.0		2,407,748	100.0		19,754,056	100.0
II 売上原価			8,901,531	72.4		2,594,431	107.8		13,798,672	69.9
売上総利益又は 総損失(△)			3,388,934	27.6		△186,683	△7.8		5,955,384	30.1
III 販売費及び一般管 理費										
1. 運賃		171,053			40,962			231,951		
2. 販売促進費		16,164			174,602			26,990		
3. 広告宣伝費		331,320			31,917			367,695		
4. 給与手当		150,299			237,351			254,026		
5. 通信費		44,388			40,462			74,109		
6. 賃借料		553,367			395,555			1,096,619		
7. その他		1,088,773	2,355,368	19.2	935,641	1,856,492	77.1	2,042,436	4,093,829	20.7
営業利益又は損 失(△)			1,033,566	8.4		△2,043,176	△84.9		1,861,554	9.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		649			232			989		
2. 受取配当金		—			—			2		
3. 投資事業組合利 益		14,951			1,736			—		
4. 受取補助金		19,500			—			48,175		
5. 営業支援金		—			13,432			—		
6. 障害者雇用納付 金還付額		—			4,700			—		
7. その他		10,019	45,120	0.4	5,553	25,655	1.1	223,663	272,829	1.4
V 営業外費用										
1. リース支払利息		13,470			6,717			23,667		
2. 支払利息		46,403			30,561			82,042		
3. 社債発行費		—			29,000			—		
4. 新株発行費		—			680			44,134		
5. 融資手数料		32,925			90,459			60,225		
6. その他		851	93,650	0.8	361	157,780	6.6	47,641	257,711	1.3
経常利益又は損 失(△)			985,035	8.0		△2,175,302	△90.4		1,876,673	9.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		660		305		8,002			
2. 貸倒引当金戻入額		326	987	447	753	653	8,655	0.0	
VII 特別損失									
1. 投資有価証券評価損		4,017		—		4,017			
2. 本社及び支店移転損失		161,107		12,257		350,790			
3. 貸倒引当金繰入額		7,000		—		7,000			
4. 減損損失	※2	—		711,624		—			
5. 和解金	※3	—		110,163		—			
6. その他		5,783	177,908	42,059	876,104	105,728	467,536	2.3	
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)			808,115		△3,050,653		1,417,791		7.2
法人税、住民税及び事業税		98,967		76,840		150,282			
法人税等調整額		240,803	339,770	18,648	95,489	525,942	676,224		3.4
少数株主利益又は損失(△)			8,336		△10,787		12,605		0.1
中間(当期)純利益又は純損失(△)			460,007		△3,135,354		728,961		3.7

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			2,481,605		4,439,468		2,481,605
II 資本剰余金増加高							
1.		19,929		—		19,929	
2.		—	19,929	—	—	1,937,934	1,957,863
III			2,501,534		4,439,468		4,439,468
(利益剰余金の部)							
I			599,961		1,028,677		599,961
II 利益剰余金増加高							
		460,007	460,007	—	—	728,961	728,961
III 利益剰余金減少高							
1.		149,850		167,646		300,246	
2.		—	149,850	3,135,354	3,303,000	—	300,246
IV			910,119		△2,274,323		1,028,677

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は純損失(△)		808,115	△3,050,653	1,417,791
2. 減価償却費		445,376	232,348	930,192
3. 減損損失		—	711,624	—
4. 連結調整勘定償却額		11,721	18,635	23,688
5. 貸倒引当金の増減額 (△減少額)		6,673	△447	6,347
6. 解約調整引当金の増減額 (△減少額)		△3,118,863	7,969	△3,225,682
7. 受取利息及び受取配当金		△649	△232	△991
8. 支払利息		59,874	37,279	105,710
9. 社債発行費		—	29,000	—
10. 新株発行費		—	680	44,134
11. 融資手数料		32,925	90,459	60,225
12. 投資事業組合費用 (△利益)		△14,951	△1,736	8,912
13. 有価証券売却益		—	—	△40,527
14. 投資有価証券評価損		4,017	—	4,017
15. 投資有価証券売却益		△660	△305	△8,002
16. 固定資産除却損		3,783	42,059	103,728
17. 本社及び支店移転損失		161,107	3,646	260,039
18. 売上債権の増減額 (△増加額)		2,265,373	305,636	4,108,821
19. レンタル資産の取得による支出		△41,127	—	△47,777
20. レンタル資産の売却による収入		55,166	1,356	72,711
21. たな卸資産の減少額 (△増加額)		71,764	△163,145	122,809
22. 仕入債務の増加額 (△減少額)		203,768	393,242	△460,974
23. 未払消費税等の増減額 (△減少額)		△512,071	△69,819	△602,531
24. その他資産・負債の増減額 (△減少額)		132,429	99,108	△730,705
25. その他		2,000	—	2,000
小計		575,773	△1,313,294	2,153,937
26. 投資事業組合配当収入		—	—	16,370
27. 利息及び配当金の受取額		655	13	1,294
28. 利息の支払額		△60,548	△33,503	△106,416
29. 法人税等の支払額		△1,714,648	△97,732	△1,795,611
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,198,768	△1,444,517	269,573

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の解約による収入		—	—	4,000
2. 貸付金の回収による収入		1,070	120	1,980
3. 貸付による支出		△700	—	△700
4. 子会社株式の取得による支出		—	△25,000	△227,050
5. 有価証券売却収入		—	—	42,607
6. 投資有価証券の取得による支出		△125,851	△1,002,142	△851
7. 投資有価証券の売却による収入		4,861	1,002,457	42,203
8. 出資証券の取得による支出		—	—	△200,000
9. 出資金払戻及び分配による収入		—	31,744	—
10. 有形固定資産の取得による支出		△659,030	△606,505	△812,964
11. 無形固定資産の取得による支出		△8,439	△56,696	△25,139
12. その他の投資による支出		△15,161	△5,175	△51,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		△803,251	△661,197	△1,226,986
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額 (△減少額)		△900,000	85,000	△900,000
2. 長期借入金の返済による支出		△945,070	△1,716,790	△1,962,310
3. 社債の発行による収入		—	1,471,000	—
4. 株式の発行による収入		127,858	13,320	4,003,691
5. リース債務の支払いによる支出		△52,071	△58,825	△107,670
6. 配当金の支払額		△148,318	△165,464	△298,056
7. その他の支出		△1,393	△105,000	△21,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,918,996	△476,759	714,170
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△3,921,015	△2,582,474	△243,242
V 現金及び現金同等物の期首残高		8,057,011	7,813,769	8,057,011
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		4,135,995	5,231,295	7,813,769

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エス・ピー・ネクシィーズ</p> <p>株式会社エフ・シー・ネクシィーズ</p> <p>アイデアキューブ株式会社</p> <p>株式会社ネクシィーズ・トレード</p> <p>株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ</p> <p>株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ</p> <p>なお、株式会社ネクシィーズ・トレード及び株式会社ユーシーシー・ネクシィーズについては当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めており、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社Nexyz. BB</p> <p>株式会社エフ・シー・ネクシィーズ</p> <p>株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント</p> <p>アイデアキューブ株式会社</p> <p>株式会社ネクシィーズ・トレード</p> <p>株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ</p> <p>株式会社ソニア・パートナーズ</p> <p>前連結会計年度に連結子会社でありました株式会社ティ・ティ・ネクシィーズは、平成17年12月31日付で同じく連結子会社であるアイデアキューブ株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社Nexyz. BB</p> <p>株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ</p> <p>株式会社エフ・シー・ネクシィーズ</p> <p>株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント</p> <p>アイデアキューブ株式会社</p> <p>株式会社ネクシィーズ・トレード</p> <p>株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ</p> <p>株式会社ソニア・パートナーズ</p> <p>株式会社Nexyz. BBは、当連結会計年度に株式会社エス・ピー・ネクシィーズから商号変更しております。</p> <p>また、株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント、株式会社ネクシィーズ・トレード、株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ、株式会社ソニア・パートナーズの4社については当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 該当ありません。</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>ロ) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びこれに類する組合への出 資（証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされる もの）については、組合契約 に規定される決算報告日に応 じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によってお ります。</p> <p>② たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 8～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。</p>	<p>ロ) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費及び新株発行費は、 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>ロ) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費は、支出時に全額費 用として処理しております。</p>
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法			
(3)繰延資産の処理方法			
(4)重要な引当金の計上基 準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、キャッシュ・フロー 見積法によって回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>② 解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 解約調整引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>② 解約調整引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない、取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純損失は527,343千円増加しております。なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「工具器具備品」は、前中間連結会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えた為、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「工具器具備品」の金額は501,013千円であります。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は255,436千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている出資の額は116,597千円であります。</p>	<p>-----</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「広告宣伝費」は、前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の100分の10を超えた為、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「広告宣伝費」の金額は64,449千円であります。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は 1,522,868千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">147,244千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">53,350千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、長期借入金（一年内返済予定含む）935,000千円については担保留保条項が付されております。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うためにシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	147,244千円	上記に対応する債務		一年内返済予定 の長期借入金	33,350千円	長期借入金	20,000千円	合 計	53,350千円	貸出コミットメント の総額	4,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	4,500,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は 1,082,635千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために三井住友銀行とリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,915,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント の総額	2,000,000千円	借入実行残高	85,000千円	差引額	1,915,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は 1,824,648千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うためにシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント の総額	2,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,000,000千円
敷金・保証金	147,244千円																													
上記に対応する債務																														
一年内返済予定 の長期借入金	33,350千円																													
長期借入金	20,000千円																													
合 計	53,350千円																													
貸出コミットメント の総額	4,500,000千円																													
借入実行残高	－千円																													
差引額	4,500,000千円																													
貸出コミットメント の総額	2,000,000千円																													
借入実行残高	85,000千円																													
差引額	1,915,000千円																													
貸出コミットメント の総額	2,000,000千円																													
借入実行残高	－千円																													
差引額	2,000,000千円																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p>※ 解約調整引当金繰入額204,587千円を売上高から控除しております。</p>	<p>※1 解約調整引当金繰入額105,738千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="582 526 1005 712"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル先及び神奈川県川崎市</td> <td>レンタル機器 (充電器)</td> <td>レンタル資産</td> <td>711,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益が見込めなくなったこと及び経営環境の変化による陳腐化などから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。</p> <p>※3 和解金 和解金は臨時雇用者との雇用契約上発生した係争の和解金及びその関連費用であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	レンタル先及び神奈川県川崎市	レンタル機器 (充電器)	レンタル資産	711,624	<p>※ 解約調整引当金繰入額97,768千円を売上高から控除しております。</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)							
レンタル先及び神奈川県川崎市	レンタル機器 (充電器)	レンタル資産	711,624							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table data-bbox="172 427 558 566"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,179,995千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△44,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,135,995千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p>	現金及び預金勘定	4,179,995千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△44,000千円	現金及び現金同等物	4,135,995千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="606 427 989 566"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,271,582千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">999,712千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,231,295千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p>	現金及び預金勘定	4,271,582千円	有価証券勘定	999,712千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△40,000千円	現金及び現金同等物	5,231,295千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="1037 427 1420 566"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,853,769千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,813,769千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p>	現金及び預金勘定	7,853,769千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△40,000千円	現金及び現金同等物	7,813,769千円
現金及び預金勘定	4,179,995千円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△44,000千円																					
現金及び現金同等物	4,135,995千円																					
現金及び預金勘定	4,271,582千円																					
有価証券勘定	999,712千円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△40,000千円																					
現金及び現金同等物	5,231,295千円																					
現金及び預金勘定	7,853,769千円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△40,000千円																					
現金及び現金同等物	7,813,769千円																					

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>188,431</td> <td>47,997</td> <td>140,433</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>723,128</td> <td>245,041</td> <td>478,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>911,560</td> <td>293,038</td> <td>618,521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	188,431	47,997	140,433	レンタル資産	723,128	245,041	478,087	合計	911,560	293,038	618,521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150,301</td> <td>58,231</td> <td>92,070</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>763,838</td> <td>439,533</td> <td>324,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914,139</td> <td>497,764</td> <td>416,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,301	58,231	92,070	レンタル資産	763,838	439,533	324,305	合計	914,139	497,764	416,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150,301</td> <td>39,268</td> <td>111,033</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>760,977</td> <td>341,440</td> <td>419,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>911,279</td> <td>380,709</td> <td>530,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,301	39,268	111,033	レンタル資産	760,977	341,440	419,537	合計	911,279	380,709	530,570
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	188,431	47,997	140,433																																															
レンタル資産	723,128	245,041	478,087																																															
合計	911,560	293,038	618,521																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	150,301	58,231	92,070																																															
レンタル資産	763,838	439,533	324,305																																															
合計	914,139	497,764	416,375																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	150,301	39,268	111,033																																															
レンタル資産	760,977	341,440	419,537																																															
合計	911,279	380,709	530,570																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 229,262 千円 1年超 404,772 千円 合計 634,034 千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 224,112 千円 1年超 204,314 千円 合計 428,427 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 238,410 千円 1年超 303,232 千円 合計 541,643 千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 154,532 千円 減価償却費相当額 155,405 千円 支払利息相当額 2,757 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 187,325 千円 減価償却費相当額 186,330 千円 支払利息相当額 1,974 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 272,898 千円 減価償却費相当額 275,117 千円 支払利息相当額 5,330 千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法又は定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当ありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債券	30,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	43,990
投資事業組合出資	255,436

(注) その他有価証券（時価のない株式）について4,017千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当ありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債券	—
コマーシャルペーパー	999,712
(2) その他有価証券	
非上場株式	43,990
投資事業組合出資（注）	287,779

(注) 投資事業組合出資の構成資産として含まれるその他有価証券を時価評価した評価差額は、当中間連結会計期間17,655千円であります。

前連結会計年度末（平成17年9月30日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当ありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	43,990
投資事業組合出資	288,123

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。したがって、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達するため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>② ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、管理部に集中しております。</p> <p>さらに管理本部長は、定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成17年3月31日）

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載を行っておりません。

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日）

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載を行っておりません。

前連結会計年度末（平成17年9月30日）

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載を行っておりません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 20,366円11銭</p> <p>1株当たり中間純利益 1,531円78銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,519円82銭</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 17,655円25銭</p> <p>1株当たり中間純利益 82円42銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 81円61銭</p>	<p>1株当たり純資産額 5,096円34銭</p> <p>1株当たり中間純損失 2,337円78銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 5,091円53銭</p> <p>1株当たり当期純利益 382円95銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 379円96銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたり、連結子会社であるアイデアキューブ㈱が発行する新株予約権は、当該子会社が非公開会社であるため反映させておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 7,545円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 588円61銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 586円15銭</p> <p>当社は平成17年5月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 4,818円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益 422円40銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 419円09銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失(△)	460,007千円	△3,135,354千円	728,961千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)	460,007千円	△3,135,354千円	728,961千円
期中平均株式数	300,309株	1,341,168株	1,238,435株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	2,364.10株	—	5,215.20株
(うち新株引受権)	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(2,364.10株)	(—)	(5,215.20株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成15年12月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション目的となる株式の数 40,104株	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>1. 株式分割</p> <p>平成17年3月11日開催の当社取締役会議にて、以下のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日をもって普通株式1株を4株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 902,523株</p> <p>② 分割方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>(会社分割による持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成17年11月15日開催の当社取締役会において、当社のテレマーケティング事業部門を会社分割し、持株会社体制へ移行することを決定し、平成17年12月21日開催の定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、設立以来15年を経過し、懸賞キャンペーンを用いた独創のプロモーション事業と、お客様とのダイレクトなコミュニケーションによって商品の価値をお伝えする説明型のテレマーケティング事業を中心に順調な成長を続けてまいりました。</p> <p>特に平成17年9月期は、テレマーケティング事業においてブロードバンドサービスや新固定電話サービスなどデジタルツールの拡販体制を強化する一方で、プロモーション&マーケティングのノウハウを応用したグループ収益の拡大政策の一環として、連結子会社3社を新たに設立の上、証券仲介業、業務用食品卸業支援サービス、保険代理店事業へ参入するなど、事業ドメインを一層拡大させてまいりました。又、既存の連結子会社については、設立時の初期投資段階から成長段階へ差しかかっており、当社連結業績への貢献度が増しております。</p> <p>こうした経営環境にあって、各グループ会社の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を下すガバナンス機能の充実が必要であると判断し、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制への移行後は、持株会社が引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の戦略策定、経営資源の効率配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備した上で、それぞれの会社・事業間でのシナジー効果を追求することによって、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。</p> <p>(2) 分割する事業の内容</p> <p>①分割する事業の内容</p> <p>インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p>	<p>(会社分割による持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成17年11月15日開催の当社取締役会において、当社のテレマーケティング事業部門を会社分割し、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。</p> <p>なお、本件会社分割は、平成17年12月21日開催予定の定時株主総会での承認を条件として実施する予定であります。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 分割する事業の内容</p> <p>①分割する事業の内容</p> <p>同左</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 4,416円31銭</td> <td>1株当たり 純資産額 5,091円53銭</td> <td>1株当たり 純資産額 4,818円11銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 20円60銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 382円95銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 422円40銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 20円40銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 379円96銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 419円09銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 4,416円31銭	1株当たり 純資産額 5,091円53銭	1株当たり 純資産額 4,818円11銭	1株当たり 中間純利益 20円60銭	1株当たり 中間純利益 382円95銭	1株当たり 当期純利益 422円40銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 20円40銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 379円96銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 419円09銭		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額 4,416円31銭	1株当たり 純資産額 5,091円53銭	1株当たり 純資産額 4,818円11銭												
1株当たり 中間純利益 20円60銭	1株当たり 中間純利益 382円95銭	1株当たり 当期純利益 422円40銭												
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 20円40銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 379円96銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 419円09銭												

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
<p>2. 公募による新株発行</p> <p>平成17年6月7日開催の当社取締役会議において、公募増資による新株式発行（一般募集）を決議しており、平成17年6月23日までに払込が行われました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集の方法 一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 120,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 29,294円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 28,086円 この価額は、中間連結財務諸表提出会社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 28,086円 (資本組入額 14,043円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 3,370,320千円</p> <p>(7) 払込価額の総額 3,370,320千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 1,685,160千円</p> <p>(9) 払込期日 平成17年6月23日</p> <p>(10) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(11) 調達資金の使途 借入金返済に2,574,000千円、社債償還に700,000千円、運転資金に64,320千円を、それぞれ充当する予定であります。</p> <p>3. 第三者割当増資</p> <p>平成17年6月7日開催の当社取締役会において決議された公募増資による新株発行（一般募集）に関連し、一般募集の主幹事会社である日興シティグループ証券株式会社が、当社株主から18,000株を上限として借り入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」）を行なうこととしております。</p> <p>同日の取締役会では、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、日興シティグループ証券株式会社を割当先とする当社株式18,000株の第三者割当増資を行なうことを決議いたしました。</p>	<p>②分割する事業の実績</p> <table border="1" data-bbox="555 302 975 416"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社実績</th> <th>分割する事業</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,414,705千円</td> <td>682,454千円</td> <td>48.2%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,080,827千円</td> <td>261,154千円</td> <td>24.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該数値は内部取引の消去前の数値を記載しております。</p> <p>(3) 分割の方法 当社を分割会社として、新設する株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに事業を承継させる分社型の新設分割とします。</p> <p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容 名称 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ 住所 東京都渋谷区桜丘町20番4号 ネクシィーズスクエアビル 代表者の氏名 近藤 太香巳 資本金 400,000,000円 事業の内容 インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p> <p>(5) 分割の時期 平成18年4月1日</p> <p>(6) 株式の割当 分割に際し、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズは、普通株式8,000株を新たに発行し、そのすべてが当社に割当てられました。</p> <p>(7) 承継会社が承継する権利義務 本件分割において、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズが当社から承継する権利義務は、平成17年9月30日現在の計算を基礎として、これに分割期日までの増減を加除した、テレマーケティング事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位（ただし、本件分割に係る分割計画書に別段の定めがあるものを除く。）とします。 なお、本件分割後も、当社は株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに承継される債務全てについて、引き続き株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズと連帯して債務を負担することといたします。</p> <p>承継の資産、負債の帳簿価格 (平成18年4月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="555 1816 975 1989"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>258,634千円</td> <td>流動負債</td> <td>135,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>499,421千円</td> <td>固定負債</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>758,056千円</td> <td>合計</td> <td>135,922千円</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社実績	分割する事業	比率	売上高	1,414,705千円	682,454千円	48.2%	売上総利益	1,080,827千円	261,154千円	24.2%	流動資産	258,634千円	流動負債	135,922千円	固定資産	499,421千円	固定負債	－千円	合計	758,056千円	合計	135,922千円	<p>②分割する事業の実績</p> <table border="1" data-bbox="1007 302 1426 416"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社実績</th> <th>分割する事業</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>19,161,354千円</td> <td>17,688,075千円</td> <td>92.3%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>5,154,448千円</td> <td>3,885,177千円</td> <td>75.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該数値は内部取引の消去前の数値を記載しております。</p> <p>(3) 分割の方法 同左</p> <p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容 名称 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ 住所 東京都渋谷区桜丘町20番4号 ネクシィーズスクエアビル 代表者の氏名 未定 資本金 400,000,000円 事業の内容 インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p> <p>(5) 分割の時期 平成18年4月1日（予定）</p> <p>(6) 株式の割当 分割に際し、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズは、普通株式8,000株を新たに発行し、そのすべてが当社に割当てられる予定であります。</p> <p>(7) 承継会社が承継する権利義務 本件分割において、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズが当社から承継する権利義務は、平成17年9月30日現在の計算を基礎として、これに分割期日までの増減を加除した、テレマーケティング事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位（ただし、本件分割に係る分割計画書に別段の定めがあるものを除く。）とします。 なお、本件分割後も、当社は株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに承継される債務全てについて、引き続き株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズと連帯して債務を負担することといたします。</p> <p>承継予定の資産、負債の帳簿価格 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1007 1787 1426 1960"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,248,501千円</td> <td>流動負債</td> <td>877,577千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,103,393千円</td> <td>固定負債</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,351,894千円</td> <td>合計</td> <td>877,577千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、承継する資産、負債については、上記の金額に分割期日までの増減を加除した上で確定いたします。</p>		分割会社実績	分割する事業	比率	売上高	19,161,354千円	17,688,075千円	92.3%	売上総利益	5,154,448千円	3,885,177千円	75.4%	流動資産	1,248,501千円	流動負債	877,577千円	固定資産	1,103,393千円	固定負債	－千円	合計	2,351,894千円	合計	877,577千円
	分割会社実績	分割する事業	比率																																															
売上高	1,414,705千円	682,454千円	48.2%																																															
売上総利益	1,080,827千円	261,154千円	24.2%																																															
流動資産	258,634千円	流動負債	135,922千円																																															
固定資産	499,421千円	固定負債	－千円																																															
合計	758,056千円	合計	135,922千円																																															
	分割会社実績	分割する事業	比率																																															
売上高	19,161,354千円	17,688,075千円	92.3%																																															
売上総利益	5,154,448千円	3,885,177千円	75.4%																																															
流動資産	1,248,501千円	流動負債	877,577千円																																															
固定資産	1,103,393千円	固定負債	－千円																																															
合計	2,351,894千円	合計	877,577千円																																															

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>なお、売出人である日興シティグループ証券株式会社が安定操作取引で買付けた株式を当社株主より賃借する株式の返却へ充当する場合及びシンジケートカバー取引が行われた場合には、その株数に応じて当該第三者割当増資を行なう株式数が減少又は当該第三者割当増資が中止されることがあります。</p> <p>本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 日興シティグループ証券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 18,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 28,086円</p> <p>(4) 発行価額の総数 (上限) 505,548千円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 14,043円</p> <p>(6) 払込期日 平成17年7月25日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(8) 調達資金の使途 調達額全額を運転資金に充当する予定であります。</p> <p>4. 子会社の設立 平成17年6月7日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立する子会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社ソニア・パートナーズ</p> <p>② 設立 平成17年7月1日(予定)</p> <p>③ 資本金 45百万円</p> <p>④ 出資比率 株式会社ネクシィーズ 51% 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング 49%</p> <p>⑤ テレマーケティングを活用した保険代理店業務</p> <p>(2) 設立の目的 ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの保険市場における実績とネクシィーズが最も得意とする浮動客マーケットの開拓を通じて、更なる市場の拡大と顧客基盤の拡充を図るため。</p> <p>なお、新会社設立に伴う株式会社ネクシィーズの連結業績に与える影響は軽微であり、業績の見通しに変更はありません。</p>	<p>1. 当社は、平成17年12月21日開催の第16期定時株主総会で決議した商法第280条ノ20、第280条ノ21に基づくストックオプション(新株予約権)の発行について、平成18年4月3日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月3日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 99,738個 (各新株予約権の目的たる株式の数1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 株式の種類 普通株式 99,738株</p> <p>(6) 発行の対象者 当社の取締役及び従業員</p> <p>(7) 行使時の払込金額 1株につき12,880円</p> <p>(8) 行使期間 平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで</p>	<p>—————</p>